

# 米兵による小学生引き逃げ事件 市長も地位協定見直しを要請



日本共産党八王子市議会議員  
**かのひろ子**

この定例会では、団地住民にとって欠かせない、団地商店街の活性化のための対応を求め、市としても対応していくと約束させました。石川町の旧谷地川跡地を児童遊園にすることを求めました。今年もよろしくおねがいます。

〒193-0944  
八王子市館町 1097-2-11-712  
TEL 0426-65-9155  
FAX 0426-65-9158

昨年12月22日、国道16号バイパスの大和田団地入り口交差点で、米軍の女性水兵による小学生3人に重軽傷を負わせたひき逃げ事件が起きました。事件を起こした米兵は、児童を救助することなくそのまま逃げ、事件現場からはなれた場所で、警視庁八王子署に緊急逮捕されました。しかし米軍より「公務中」の証明書が出されたために、日米地位協定などにもとづき、即日釈放されました。



外務省での聞き取り調査



厚木基地での抗議行動

同日午後には、清水ひで子都議らと、容疑者の釈放に抗議し、身柄を日本側に引き渡すよう米軍厚木基地に申し入れを行ないました。  
1月6日には、笠井亮衆院議員、清水都議らと一緒に、国会の衆議院会館で外務省から聞き取り調査を行ないました。容疑者の身柄の日本側への引渡しや、「公務」の内容などの詳細な事

八王子市は、第4回定例会に、市住宅・都市整備公社について、住宅、宅地供給という設立当初の目的が終了したので解散、新たに、株式会社

まちづくり八王子を設立するとして、1055万7千円の補正予算を提案しました。  
この株式会社は、新たに榎原町につくられる葬祭式場の

経営や将来、川口の大物流拠点の整備・運営を事業内容に揚げています。  
このため、住宅・都市整備公社の保有している現金41億6千万円のうち、11億円と川口の50万坪の土地(4億5千万円)を基金に積み立てるとして、資本金は4億9500万円。

みなさんはどう思いますか・・・

## 市が株式会社設立へ

に求めました。担当者は「公務の詳細などは警察と米軍の間で行なっている」と聞いています」と答え、外務省として米軍や警察に事実関係を照会していません。これを明らかに

年明けに党市議団は、今回の問題は八王子市議会あげて対応するべきだとして、会派代表者会議を開くよう要請しました。11日に会議が開かれ、06年度の第1回定例会冒頭に、日米地位協定見直しを求める意見書が提出されることになりました。

黒須市長は1月6日、被害者への対応と日米地位協定の見直しを求める要請文を防衛施設庁長官などに提出しました。  
日本共産党は、公社が役割が終了した以上、解散し、現金41億円や不動産92億円は、中学校給食など市民の願いに応えるべきだと主張し、株式会社の設立に反対しました。

現金41億円あれば中学校給食もできるはず

## 日本共産党提案の意見書を可決

国に 児童扶養手当の国庫負担割合の堅持を求める

政府は児童扶養手当の国庫補助率を3/4から1/3に、児童手当の補助率を2/3から1/3に削減しようとしています。市財政に、それぞれ6億円、2億6500万円と大きな影響をもたらします。

このため日本共産党市議団は、補助率削減は許されないと児童扶養手当、および児童手当の国庫負担割合の堅持に関する意見書を提案し、全会派一致で意見書が可決されました。